

定 例 記 者 会 見 資 料

日時 令和4年2月14日（月）10：00～

場所 白石市防災センター2階 大会議室

1. 白石市と株式会社MAKOTO WILLとの地方創生に向けた公民連携促進に関する協定締結式
2. 2月定例会への提出議案について
3. 学校事故再発防止策の取り組み状況について

【記者会見の動画配信について】

記者会見の様子を記者会見終了後に動画配信させていただきます。
記者の皆さまもご理解願います。

白 石 市

白石市と株式会社 MAKOTO WILL との

地方創生に向けた公民連携促進に関する協定締結式について

日 時：令和4年2月14日（月曜日）午前10時～
会 場：白石市防災センター会議室

○協定締結の経緯

白石市と株式会社 MAKOTO WILL は、連携協力し、地域の様々な課題解決や地域の持続的発展に寄与する地方創生に向けた公民連携を促進することを目的に、「地方創生に向けた公民連携促進に関する協定」を締結し、地域課題の解決を図ろうとするものです。

○協定締結式

- ・締結者 白石市・・・山田裕一白石市長
株式会社 MAKOTO WILL・・・菅野永代表取締役
- ・協定項目【全3項目】
 - (1) 白石市の課題解決等に寄与する民間人材とのネットワークの提供に関する事項
 - (2) 白石市が行う公民連携事業への助言に関する事項
 - (3) その他、目的達成のために必要と認められる事項

○主な地域課題

- ・(仮称)白石中央スマートインター・周辺整備、企業誘致促進
- ・雇用創出
- ・観光振興、関係・交流人口の拡大
- ・行政サービスのデジタル化 など

○副業アドバイザーに関する契約締結者

- ・菅原 貴弘 様（株式会社エルテス 代表取締役）
- ・片岡 啓吾 様（株式会社虹とソラ 代表取締役）
- ・大松 良司 様（個人事業主）

第454回白石市議会定例会予定表

令和4年2月17日～3月8日（20日間）

月 日 (時)	曜	区 分	摘 要	付 記
2 / 17 (10:00)	木	本会議 ネット中継	開 会 諸般の報告（議長） 市行政報告（市長） 会期の決定 特別委員会の中間報告 スマートインターチェンジ設置推進特別委員会 施政方針表明 第1号議案・第2号議案（専決） 説明、質疑、表決 第3号議案～第24号議案（22件） 説明 【質疑通告締め切り（午後5時）】	(付託協議) 各常任委員会 議会運営委員会
2 / 18	金	休 会		
2 / 19	ⓧ	休 会		
2 / 20	ⓧ	休 会		
2 / 21	月	休 会		
2 / 22	火	休 会		
2 / 23	ⓧ	休 会		
2 / 24 (10:00)	木	本会議 ネット中継	第3号議案～第12号議案（10件） 質疑、委員会付託省略、討論、表決 又は質疑、委員会付託 第13号議案～第24号議案（12件） 質疑、予算審査特別委員会設置・付託 【一般質問通告締め切り（午後3時）】	
2 / 25	金	休 会 ネット中継	予算審査特別委員会審査	議会運営委員会 (12:30)
2 / 26	ⓧ	休 会		
2 / 27	ⓧ	休 会		
2 / 28	月	休 会 ネット中継	予算審査特別委員会審査	
3 / 1	火	休 会 ネット中継	予算審査特別委員会審査 常任委員会審査	
3 / 2	水	休 会	常任委員会審査	
3 / 3 (10:00)	木	本会議 ネット中継	市政に対する一般質問	
3 / 4 (10:00)	金	本会議 ネット中継	市政に対する一般質問	
3 / 5	ⓧ	休 会		
3 / 6	ⓧ	休 会		
3 / 7 (10:00)	月	本会議 ネット中継	市政に対する一般質問 【討論通告締め切り（正午）】	
3 / 8 (10:00)	火	本会議 ネット中継	常任委員会付託議案（ 件） 委員長報告、質疑、討論、表決 第13号議案～第24号議案（12件） 委員長報告、質疑、討論、表決 議提第 号 説明、質疑、討論、表決 議員派遣の件 閉会中における委員会の所管事務調査について 閉 会	

※市政に対する一般質問の日程は、質問者数の関係で1日又は2日となる場合があります。

第454回白石市議会定例会提出議案件名一覧

番 号	件 名
第 1 号議案	専決処分の承認を求めることについて（専決第19号） （令和3年度白石市一般会計補正予算）
第 2 号議案	専決処分の承認を求めることについて（専決第1号） （令和3年度白石市一般会計補正予算）
第 3 号議案	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
第 4 号議案	白石市と宮城県との間の災害弔慰金等の支給に関する審査会等の事務 の委託の廃止について
第 5 号議案	白石市個人情報保護条例の一部を改正する条例
第 6 号議案	白石市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
第 7 号議案	白石市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
第 8 号議案	白石市消防団員に関する条例の一部を改正する条例
第 9 号議案	白石市グラウンド・ゴルフ場条例
第10号議案	白石市介護保険条例の一部を改正する条例
第11号議案	白石市道路線の廃止について
第12号議案	白石市道路線の認定について
第13号議案	令和3年度白石市一般会計補正予算（第11号）
第14号議案	令和3年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）
第15号議案	令和3年度白石市介護保険特別会計補正予算（第5号）
第16号議案	令和3年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
第17号議案	令和3年度白石市水道事業会計補正予算（第1号）
第18号議案	令和3年度白石市下水道事業会計補正予算（第2号）
第19号議案	令和4年度白石市一般会計予算
第20号議案	令和4年度白石市国民健康保険特別会計予算

第 2 1 号議案	令和 4 年度白石市介護保険特別会計予算
第 2 2 号議案	令和 4 年度白石市後期高齢者医療特別会計予算
第 2 3 号議案	令和 4 年度白石市水道事業会計予算
第 2 4 号議案	令和 4 年度白石市下水道事業会計予算

令和3年度 2月補正予算概要

担当：総務部財政課

令和3年度2月一般会計補正予算額は1億6,846万1千円で、累計では190億3,470万3千円となります。

今回の補正予算は、スマートインターチェンジ整備事業をはじめ、企業版ふるさと納税基金やため池災害関連特別対策事業に関する経費などを計上しております。

事業別の詳細は、別紙1から4のとおりです。

(単位：千円)

会計名	補正前の額	補正額	総額
一般会計	18,866,242	168,461	19,034,703
特別会計	国民健康保険	62,263	3,764,964
	介護保険	11,377	4,078,043
	後期高齢者医療	6,614	442,736
	計	80,254	8,285,743
合計	27,071,731	248,715	27,320,446

企業会計

(単位：千円)

会計名	補正前の額	補正額	総額
水道事業会計	1,153,316	1,261	1,154,577
下水道事業会計	1,846,749	△ 28,342	1,818,407

※水道事業会計及び下水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計額

2月補正の主な事業及び金額

一般会計

(単位：千円)

事業名	金額
○企業版ふるさと納税（別紙1）	10,000
○県営ため池復旧事業、ため池災害関連特別対策事業負担金（別紙2）	16,741
○スマートインターチェンジ及び周辺施設整備事業（別紙3）	100,200
○寄附金を活用した教育環境整備事業（別紙4）	1,144

令和4年2月議会 記者会見資料
 令和3年度2月補正予算関係

企業版ふるさと納税

担当：総務部ふるさと納税推進室

信用金庫の中央金融機関である信金中央金庫より、創立70周年記念事業として実施する企業版ふるさと納税を活用した寄附を行う地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」へ仙南信用金庫の推薦を受け採択となり、1千万円の寄附が決定しました。

本市においては、企業版ふるさと納税による初めての寄附となります。

まち・ひと・しごと創生『第2期総合戦略』基本目標では、「魅力あふれるしごとと賑わいを創る」を掲げており、今回の寄附を受け、賑わい創出の拠点である「壽丸屋敷の改修」、城下町しろいしの魅力を再発見する「白石市レガシープロジェクト」と連携し、アフターコロナを見据えた「交流・関係人口の拡大」を図ります。

○企業版ふるさと納税の概要

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除される仕組みです。

損金算入による軽減効果（寄附額の3割）と合わせて、令和2年度税制改正により拡充された税額控除（寄附額の最大6割）により、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されます。

本市の地域再生計画は、令和3年11月に国から認定を受け、本制度を活用して、応援いただける企業を募集しています。

○企業版ふるさと納税活用にあたっての留意事項

- ・1回あたり10万円以上の寄附が対象となります。
- ・寄附を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止されています。
- ・本社が所在する地方公共団体への寄附については、本制度の対象となりません。

[歳入] 寄附金

一般寄附金 10,000千円

[歳出] 2款 総務費 1項 総務管理費 30目 企業版ふるさと納税基金費

2事業 企業版ふるさと納税基金積立金

24節 積立金 10,000千円

合計 10,000千円

令和4年2月議会 記者会見資料
 令和3年度2月補正予算関係

県営ため池復旧事業、ため池災害関連特別対策事業負担金

担当：建設部建設課

令和元年10月の台風19号で被災した、大鷹沢地区のため池3箇所の復旧事業については、県営事業の採択を受け現在復旧工事が進められております。

ため池復旧事業については、通常の「農業施設災害復旧事業」に加え再度の災害を防止するため、施設の機能強化を図る「ため池災害関連特別対策事業」として、被災した堤体や取水施設、防護柵などの復旧のほか、余水吐の断面拡大など復旧事業と併せて実施する計画であります。

今般、令和3年度の事業費が確定したことから、市の負担金として計上するもので、引き続き、県や地元水利組合、白石市土地改良区と連携し、早期復旧に務めてまいります。

○事業概要

1 実施場所

白石市大鷹沢三沢地内

2 対象ため池

「逆川上ため池」「逆川下ため池」「長柴山ため池」受益面積29ha

[歳入] 市債	農業施設整備事業債	15,000千円
	農業施設災害復旧事業債	1,400千円

[歳出]

6款 農林水産業費	1項 農業費	6目 農地費	
2事業 農業施設整備事業			
18節 負担金補助及び交付金			
	ため池災害関連特別対策事業負担金		15,167千円
11款 災害復旧事業費	1項 農林業施設災害復旧費		
		1目 農業施設災害復旧費	
2事業 農業施設災害復旧事業			
18節 負担金補助及び交付金			
	県営ため池復旧事業負担金		1,574千円

令和4年2月議会 記者会見資料

令和3年度2月補正予算・令和4年度当初予算関係

スマートインターチェンジ及び周辺施設整備事業

担当：建設部都市創造課

本市が取り組んでおります標記事業について、（仮称）白石中央スマートインターチェンジについては、東日本高速道路株式会社との協定に基づき測量及び道路設計等を実施しており、周辺施設の整備については、昨年9月にパブリックコメントを反映した（仮称）白石中央スマートインターチェンジ周辺整備基本計画を策定しました。

今後の整備予定については、令和3年度2月補正予算に、周辺区域内とスマートICを結ぶアクセス道路の整備に関連する経費を計上し、令和4年度予算には、スマートインターチェンジの用地取得や埋蔵文化財調査など、周辺施設では、官民連携基盤整備に係る基本計画に基づき（仮称）道の駅「しろいし」の測量設計及び官民連携アドバイザー業務委託料などの関連経費を計上しています。

スマートインターチェンジが整備されることにより、東北縦貫自動車道のさらなる有効活用が図られ、新たな企業誘致の実現や企業活動の支援が期待できるとともに、あわせて周辺整備を行い、賑わいと活力あふれる新たな拠点の創設とともに、更なる観光産業の活性化につなげていくため、関係機関と連携し早期完成を目指してまいります。

○事業概要

1 実施場所 白石市大平中目地内～斎川地内

2 事業概要

（令和3年度予算） アクセス道路に係る測量設計、用地取得など

（令和4年度予算） スマートインターチェンジの用地取得、埋蔵文化財調査など
道の駅の測量設計、官民連携アドバイザー業務

[歳入]（令和3年分） 国庫補助金

社会資本整備総合交付金 50,000千円

市債 50,000千円

（令和4年分） 国庫補助金

地域連携道路事業費補助金 40,150千円

社会資本整備総合交付金 5,500千円

市債 34,400千円

受託事業収入 5,478千円

[歳出] (令和3年分)

8款 土木費	2項 道路橋梁費	6目 スマートインターチェンジ [※] 整備事業
2事業	スマートインター整備事業	
12節	委託料	60,150千円
14節	工事請負費	2,050千円
16節	公有財産購入費	38,000千円
		計 100,200千円

(令和4年分)

8款 土木費	2項 道路橋梁費	6目 スマートインターチェンジ [※] 整備事業
2事業	スマートインター整備事業	
3節	職員手当等	1,000千円
8節	旅費	266千円
10節	需用費	2,629千円
11節	役務費	945千円
12節	委託料	3,018千円
13節	使用料及び賃借料	1,132千円
14節	工事請負費	22,133千円
16節	公有財産購入費	48,100千円
		計 79,223千円

8款 土木費	2項 道路橋梁費	7目 道の駅整備事業
2事業	道の駅整備事業	
12節	委託料	23,050千円

令和4年2月議会 記者会見資料
 令和3年度2月補正予算関係

寄附金を活用した教育環境整備事業

担当：教育委員会学校管理課

1月17日午後、市内在住の匿名の方から、市内小中学校児童生徒の教育支援として、現金100万円の寄付がありました。寄附申出者の思いを大事にし、寄附金を活用して学校図書を購入することとし、2月議会に市内小中学校13校の図書購入費として予算を計上するものです。

学校図書は、児童生徒の想像力を培い、学習に対する興味・関心等呼び起こし、児童生徒の豊かな心をはぐくむ役割があります。

今回の寄付金を活用して、市内小中学校における図書のさらなる充実を図ること、教育環境整備に資することができるものと考えております。

○事業概要

[歳入]	教育費寄附金				1,000千円	
[歳出]	10款	教育費	1項	教育総務費	3目	教育振興費
		2事業		一般管理的経費		
		17節		備品購入費(図書購入費)		1,144千円

令和4年度 当初予算概要

担当：総務部財政課

令和4年度一般会計当初予算は、147億2,025万円。前年度当初予算に比べ、2億1,906万6千円（1.5%）の増となっており、2年連続でプラスの予算となりました。

これは、ホワイトキューブZEB化推進改修事業、放射能汚染対策事業、下水道事業補助金等の減少はあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業、白石市外二町組合負担金・出資金、中河原白石沖線街路事業などの増加によるものです。

主な事業の詳細は別紙3及び別紙5から10のとおりです。

令和4年度当初予算の主要事業

一般会計等

（単位：千円）

事業名	金額
○まちづくり推進事業（人と地域が輝く未来共創交付金、地域づくり支援事業）（別紙5）	3,172
○DX推進事業（別紙6）	10,718
○子育て支援事業（別紙7）	2,148
○壽丸屋敷改修事業（別紙8）	15,000
○スマートインターチェンジ及び周辺施設整備事業（別紙3）	102,273
○未来を拓く学校教育充実事業（別紙9）	31,371
○学校教育・保育審議会事業（別紙10）	1,480

令和4年度一般会計・特別会計等予算総括表

(単位:千円)

区 分 会 計 別	令和4年度 当初予算(A)	令和3年度 当初予算(B)	現計予算額 12月補正(C)	比 較 増 減			
				(A)－(B)	増減率(%)	(A)－(C)	増減率(%)
一般会計	14,720,250	14,501,184	18,031,519	219,066	1.5	△ 3,311,269	△ 18.4
特別会計							
国民健康保険	3,785,568	3,677,640	3,702,701	107,928	2.9	82,867	2.2
介護保険	3,983,048	3,933,659	4,066,666	49,389	1.3	△ 83,618	△ 2.1
後期高齢者医療	463,255	410,765	436,122	52,490	12.8	27,133	6.2
特別会計計	8,231,871	8,022,064	8,205,489	209,807	2.6	26,382	0.3
合 計	22,952,121	22,523,248	26,237,008	428,873	1.9	△ 3,284,887	△ 12.5

企業会計

水道事業会計	1,145,042	1,153,316	1,153,316	△ 8,274	△ 0.7	△ 8,274	△ 0.7
下水道事業会計	1,821,954	1,845,429	1,846,749	△ 23,475	△ 1.3	△ 24,795	△ 1.3

注:企業会計については収益的支出+資本的支出額

令和4年2月議会 記者会見資料
 令和4年度当初予算関係

まちづくり推進事業

(人と地域が輝く未来共創交付金、地域づくり支援事業)

担当：市民経済部まちづくり推進課

「第六次白石市総合計画」では、地域づくり計画を定め、住民主体の地域づくりのさらなる推進を目指しています。その中で重視するのは、各地区において住民主体で策定された10年後の地域の目指すべき将来像である『まちづくり宣言』の計画的な実現への支援です。地域住民が思い描く未来の姿に近づけるよう、新たな交付金制度「人と地域が輝く未来共創交付金」の創設やまちづくり支援事業を行います。

○事業概要

1.人と地域が輝く未来共創交付金事業

- ①対象者：まちづくり協議会（自治会連合会白石支部）、地域づくり団体
- ②交付額：基本額70万円と前年度10月末現在の地区の人口1人当たり50円の合計額（千円未満は切り捨て）
- ③その他：・交付決定の権限をまちづくり協議会（自治会連合会白石支部）が持つ
 ・「まちづくり宣言」に基づく地区計画を策定した地区が、現在の「まちづくり交付金制度」に替わり活用できる（R4 斎川・小原が活用可能）

2.地域づくり支援事業

人口減少・少子高齢化が進展する中で、住民生活の質を向上するため、地域が抱える課題を共有するための話し合いの場や、課題解決の方策を学び合い考え合う場を、まちづくり協議会の事務局関係者やまちづくり協議会のない白石地区では自治会長などを対象に設けます。

[歳入]	県支出金					
	市町村振興総合補助金					847千円
[歳出]	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 企画費			
	23事業 まちづくり推進事業					
	12節 委託料	・地域づくり支援業務委託料				1,694千円
	18節 負担金補助金及び交付金					
		・人と地域が輝く未来共創交付金				1,478千円
						合計3,172千円

令和4年2月議会 記者会見資料
 令和4年度当初予算関係

DX推進事業

担当：総務部デジタル推進課

令和3年4月に、組織再編によりデジタル推進課が設置され、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するため、各種事業者との意見交換やセミナーでの情報収集のほか、事業者の協力を得て、ICT（情報通信技術）ツールの実証事業やトライアルを実施してまいりました。

令和4年度当初予算では、令和3年度中に実施した実証事業やトライアルの状況等を踏まえ、当市の現状において効果が見込めるICTツールの導入に係る経費を計上するとともに、常に業務手順の見直し等を図りながら、行政事務の効率化や住民サービスの向上に取り組んでいきます。

○導入を予定しているICTツール等

- 1 RPA
- 2 AI-OCR
- 3 会議録作成ツール
- 4 ビジネスチャット
- 5 オンライン申請等フォーム

○導入により見込める効果

- ・ 繰返し作業や誤りの許されない作業の自動化・省力化
- ・ 業務負荷の分散化、入力ミスの軽減、正確性の向上
- ・ 業務プロセスの可視化・合理化、業務改革の意識醸成
- ・ 業務の見直しやより重要な業務へのシフトによる住民サービスの向上

[歳出]	2款	総務費	1項	総務管理費	14目	情報化対策費	
	39	事業		一般管理的経費			
	12	節		委託料			
				DX関連業務委託料			2,800千円
	13	節		使用料及び賃借料			
				DX関連ソフトウェア等利用料			7,918千円
						合計	10,718千円

令和4年2月議会 記者会見資料
令和4年度当初予算関係

子育て支援事業

担当：保健福祉部子ども家庭課

本市では、誕生祝い金や小学校入学祝い金の支給など、様々な子育て支援事業を実施しております。

令和4年度当初予算では、一時預かり事業やファミリー・サポート・センター事業を利用している子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境整備を図ることを目的に、当該サービスの利用料を助成する、子育て支援サービス利用料助成金を新たに実施いたします。

また、子どもの誕生から小学校就学までに必要と思われる情報を冊子として一元化し、配布及び市子育て支援サイトで掲載することで本市の子育て支援施策の認知度を高め、子育てしやすい環境形成を推進するため、子育てホッとマップ（12号）の発行を予定しています。

なお、事業の実施にあたっては、宮城県少子化対策市町村交付金を活用する予定です。

○事業概要

1. 子育て支援サービス利用料助成金

①助成する子育て支援サービス事業

保育園や幼稚園の一時預かり事業及びファミリー・サポート・センター事業

②対象者

- ・ファミリー・サポート・センター事業：白石市に住所がある生後6カ月～小学校6年生までのお子さんを持つ保護者の方
- ・一時預かり事業（保育園）：白石市に住所がある生後6か月～小学校就学前までのお子さんを持つ保護者の方
- ・一時預かり事業（幼稚園）：白石市に住所がある3歳～小学校就学前までのお子さんを持つ保護者の方

③助成金の上限

お子さん一人当たり年間利用上限 15,000円

2. 子育てホッとマップ（12号）の発行

①発行予定 令和5年3月

②子育てホッとマップの内容（予定）

子育て支援施設・遊び場、保育園・幼稚園・預かり、親子の健康・予防接種、手当・助成、支援・相談窓口、ひとり親支援、発達の遅れ・障がい、子育て応援住宅、子育て豆知識など

[歳入]	県支出金			
	宮城県少子化対策市町村交付金			1, 339千円
[歳出]	3款 民生費	2項 児童福祉費	7目 子育て支援費	
	3事業 子育て支援事業			
	10節 需用費			
		うち子育てホッとマップ（12号）印刷製本		555千円
	18節 負担金補助及び交付金			
		うち子育て支援サービス利用助成金		1, 593千円

令和4年2月議会 記者会見資料
 令和4年度当初予算関係

壽丸屋敷改修事業

担当：市民経済部商工観光課

本市が地方創生事業として取り組む「歴史的建造物を活用したまちづくり事業」に対して、信金中央金庫より、企業版ふるさと納税として1,000万円の寄附をいただきました。

本市が持つ歴史的建造物をはじめとした地域資源を活用し、「訪れたくなるまち」へと地域全体の魅力を高め、まちの賑わいを創出する取り組みを進めます。

本事業では、壽丸屋敷を中心とした市中心部の賑わいを創出し、よりよい環境で「壽丸屋敷」を利用いただくため、壽丸屋敷の電気配線工事や雨樋取替・畳交換・既存ブロック塀等の撤去・植栽工事などを実施し、城下町しろいしの魅力を再発見する「白石市レガシープロジェクト」との連携を進め、アフターコロナを見据えた「交流・関係人口の拡大」を図ります。

[歳入]	繰入金				
	企業版ふるさと納税基金繰入金				10,000千円
	市債				
	壽丸屋敷改修事業に充当				4,500千円
[歳出]	7款 商工費	1項 商工費	9目 中心市街地活性化交流広場費		
		2事業 一般管理的経費			
	12節 委託料				
		壽丸屋敷改修工事設計委託料			1,357千円
		壽丸屋敷改修工事監理業務委託料			857千円
	14節 工事請負費				
		壽丸屋敷改修工事費			12,180千円
	17節 備品購入費（ワンタッチイベントテント）				606千円
				合計	15,000千円

令和4年2月議会 記者会見資料
 令和4年度当初予算関係

未来を拓く学校教育充実事業

(学力向上プロジェクト事業・教育情報化推進事業の充実)

担当：教育委員会学校管理課

令和3年4月1日に施行した「未来を拓く学校教育充実化条例」に定めた重点施策を中心に、令和元年度から取り組んできた「教育改革」をさらにもう一歩進め、「教育改革第2ステージ」を目指してまいります。

○事業概要

◆情報担当指導主事の配置(新規)

宮城県教育委員会との人事交流により、情報担当指導主事を2名配置します。教育現場での経験を行政に活かし、教育委員会と学校とがより密着して連携を図りながら、授業でのICT活用をはじめとする学校教育の情報化を一層推進します。

◆学力向上プロジェクト

引き続き市独自の学力学習状況調査や中学生校内実力テストを実施するほか漢字検定・数学検定の実施及び費用の助成、NPO法人と連携した教育アドバイザー事業などを実施することで、子どもたちの学力向上を目指していきます。

[歳入]	各種実費負担徴収金	2,	170	千円	
[歳出]	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育振興費		
	7事業	学力向上プロジェクト事業	及び		
	22事業	教育情報化推進事業			
	8節	旅費		65	千円
	10節	需用費		694	千円
	12節	委託料		9,971	千円
	13節	使用料及び賃借料		1,780	千円
	21節	補償、補填及び賠償金		326	千円
			計	12,836	千円
	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費		
	1事業	職員人件費	計	16,677	千円
	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費		
	1事業	職員人件費	計	1,858	千円
			合計	31,371	千円

令和4年2月議会 記者会見資料
 令和4年度当初予算関係

学校教育・保育審議会事業

担当：教育委員会学校管理課

本市の出生数は急激に減少しており、少子化が加速することによる保育所の定員割れやよりよい学びの環境の構築が今後の課題となることから、これからの本市の学校教育及び保育のあり方について総合的に検討するため、教育委員会の附属機関として本審議会を設置します。

○事業概要

1 構成

(1) 審議会

委員は、学識経験者や地域の代表、保護者代表、公募委員、学校・保育現場代表の10名で組織予定です。

教育委員会の諮問に応じ、小中学校及び幼児教育・保育のあり方に関することを総合的に審議し、答申することを目的とします。

(2) 専門部会

小中学校教育部会と幼児教育・保育部会の2部会を設置し、委員はそれぞれ学識経験者と小中学校や幼児教育・保育現場の教職員等で組織予定です。

審議会で審議する素案作成や調査報告などを行うことを目的とします。

2 スケジュール

公募委員の選定を2月中に終え、3月中に第1回の審議会及び専門部会を開催予定です。その後、審議会は概ね2か月に1回程度、専門部会は1か月に1回程度の開催とし、審議の内容、進捗によりませんが、概ね1年を目途に答申をいただくことを想定しています。

[歳出] 10款 教育費 1項 教育総務費 1目 教育委員会費
 7事業 学校教育・保育審議会費

1節	報酬	1,410千円
10節	需用費	50千円
11節	役務費	20千円
歳出合計		1,480千円

白石第一小学校防球ネット支柱折損死傷事故調査委員会の 答申書を受けた再発防止策の進捗状況について

担当：教育委員会学校管理課

令和3年4月27日に白石市立白石第一小学校で発生した学校事故を受け、「白石市学校事故等調査委員会設置条例」第3条の規定に基づき、学識経験者・弁護士・一級建築士・保護者の代表の5名からなる「白石第一小学校防球ネット支柱折損死傷事故調査委員会」を設置しました。

令和3年10月14日の第8回調査委員会にて「事故の要因」及び「再発防止策」について答申をいただき、教育委員会において学校事故の再発防止策を策定いたしました。その進捗状況につきましては、以下のとおりです。

【提言1】

学校の安全点検について、児童生徒の使用実態を踏まえつつ、教職員、保護者やPTA、児童生徒、教育委員会、地域社会の関係者など、多角的な視点で行い、日常的に改善を目指す。

【再発防止策】

1 学校安全計画の見直し

- 実施期限 令和4年3月末までに、教育委員会が学校安全計画を作成し、市内各校に例示する
- 進捗状況
 - ① 令和3年12月23日に市内各小・中学校に対し、「学校安全全体計画」「学校安全年間計画」「学校安全委員会規約」「学校施設・設備管理マニュアル」「安全点検マニュアル」から成る学校安全計画のサンプルを例示した。サンプルを参考に、各校の実情に応じて自校化するよう通知した。〔別紙資料2～6〕
 - ② 学校安全委員会については、令和4年度から開始できるよう、各校において学校安全委員会規約を作成し、現在、委員の人選等を行っている。〔別紙資料4〕

2 安全管理の見直し（危険個所マップの作成）

- 実施期限 今年度中に取組を開始する。
- 進捗状況 各校において、危険個所マップ作成の計画立案、既に作成しているマップの点検等、取組を始めている。

【提言 2】

大型備品、施設設備の設置目的および用途を明確化し、登録する。学校と教育委員会双方が、その登録内容に常時アクセスできるようにする。

【再発防止策】

1 市独自の施設等管理台帳等の整備

- 実施期限 ① 令和3年12月末までに台帳登録の仕組みを構築する。
 ② 教育委員会が作成した台帳により学校に照会し、令和4年3月末までに台帳を整備する。
- 進捗状況 ① 教育委員会が申請書の様式を作成し、令和3年12月27日に市内各小・中学校に対し、PTAや地元企業などから大型備品、施設設備、構築物等の新設や更新、撤去などの申し出があった場合は、あらかじめ教育委員会と協議するよう通知した。
 〔別紙資料7〕
 ② 教育委員会が台帳を作成し、令和4年2月7日に市内各小・中学校に照会を行った。各校からの回答により今年度中に整備を行う。〔別紙資料8〕

2 台帳の電子化とアクセス性の確保

- 実施期限 学校との情報共有のため、令和4年3月末までに整備した台帳を教育委員会と学校の共有ネットワークに掲載する。
- 進捗状況 台帳整備後速やかに行い、令和4年3月末の完了を目指す。

【提言 3】

点検内容や項目について重点化の視点を持ち、計画化する。

【再発防止策】

1 学校安全計画の見直し *提言1に同じ

2 教職員向けマニュアルの作成

- 実施期限 令和4年度中に教育委員会が安全マニュアルを作成し、市内全教職員に配布する。
- 進捗状況 令和4年度中の実施を目指し予算化を図っている。

【提言 4】

引き続き、地域とともにある学校づくりを奨励し、安心・安全の確保を目指す。

【再発防止策】

1 保護者・地域との連携についての学校安全計画への位置付け

- 実施期限 令和4年3月末までに教育委員会が学校安全計画を作成し、市内各校に例示する。
- 進捗状況 令和3年12月23日に市内各小・中学校に学校安全計画のサンプルを例示した。各校において、学校安全年間計画に保護者・地域との連携について明記していく。〔別紙資料3〕

【提言 5】

市長が司る総合教育会議の重要審議事項に、学校安全管理に関する検討を位置づけ、部局を超えた管理・点検・保守が可能になるしくみを構築する。

【再発防止策】

- 1 総合教育会議の議題に学校安全管理に関する検討を位置付ける
 - 実施期限 令和3年11月の総合教育会議から実施する。
 - 進捗状況 令和3年11月5日に開催した総合教育会議の議題とした。今後も継続していく。

【提言 6】

施設管理の標準について、自治体を超えた情報共有を目指す。

【再発防止策】

- 1 事故例のデータベース化や研修プログラムの情報共有等について県に要請する。
 - 実施期限 令和3年12月末までに実施する。
 - 進捗状況 令和3年12月22日に市長及び教育長が県庁を訪問し、宮城県教育委員会教育長に対し要請を行った。

【その他】

事故調査委員会からの提言に関する事項の他、以下の防止策を講ずる。

【再発防止策】

- 1 安全教育の見直し
 - 実施期限
 - ① 学期始めにおける安全教育の実施については、令和4年度から実施する。
 - ② 児童生徒が主体的に行動する態度を育成するための危険箇所マップの作成については、令和3年12月末までに、教育委員会が年間指導計画を作成し、市内各校に例示する。
 - 進捗状況 ①②ともに、教育委員会が作成した学校安全年間計画のサンプルを令和3年12月23日に各校に例示した。〔別紙資料3〕

【別紙資料】

- 1 「白石第一小学校防球ネット支柱折損死傷事故調査委員会の答申を受けた再発防止策について」
- 2 学校安全全体計画（小・中）
- 3 学校安全年間計画（小・中）
- 4 学校安全委員会規約
- 5 学校施設・設備管理マニュアル
- 6 安全点検マニュアル
- 7 「学校施設への工作物、構造物等の設置（撤去・更新）許可申請書」様式
- 8 「学校施設設備台帳作成要領」及び「台帳」様式